

## &lt;先週の指標の動き&gt;

指標名	数値	コメント
7月商業動態統計 (速報、8/31) 小売業販売額  百貨店・スーパー販売額 (既存店)	前年比▲2.8% (▲1.3%)  前年比▲4.2% (▲3.4%)	7月の小売業販売額は前年比▲2.8%と、5ヵ月連続の減少。新型コロナの感染再拡大による自粛ムードの高まりを背景に、衣類や自動車の販売が減少。 百貨店・スーパー販売額 (既存店) も同▲4.2%と、5ヵ月連続の減少。スーパーは同+3.0%と増勢が続いた一方、百貨店は、衣料品を中心に同▲18.6%減少。
7月鉱工業指数 (速報、8/31) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 8月見込み 9月見込み 経済産業省先行き試算値 8月見込み	前月比+8.0% 前月比+6.0% 前月比▲1.6% 前月比▲8.8%  前月比+4.0% 前月比+1.9%  前月比▲1.7%	7月の鉱工業生産指数は、前月比+8.0%と2ヵ月連続の上昇。海外での経済活動再開に伴う輸出の回復などを受け、自動車工業や部品関連を中心に幅広い業種が増産。 生産予測調査では、8月に前月比+4.0%、9月に同+1.9%の生産見込み。予測指数の傾向的な誤りを修正した経済産業省先行き試算値では、8月は同▲1.7%の減産となる見通し。 経済産業省は生産の基調判断を「持ち直しの動き」に上方修正。
7月住宅着工統計 (8/31) 新設住宅着工戸数 (季節調整値) 持家 (季節調整値) 貸家 (季節調整値) 分譲住宅 (季節調整値) 季節調整済年率換算値 7月建築着工床面積 民間非住宅	前月比+4.8% 前月比+0.5% 前月比+8.2% 前月比+5.8% 82.8万戸  前年比▲25.8% (▲20.1%)	7月の新設住宅着工戸数は、前月比+4.8%と2ヵ月ぶりの増加。利用関係別にみると、貸家や分譲住宅が全体を押し上げ。 建築着工床面積 (民間非住宅) は、前年比▲25.8%と2ヵ月連続の減少。用途別では、倉庫が増加したものの、事務所、店舗、工場が減少。用途別では、鉱業・建設業用が増加したものの、製造業用や卸売業・小売業用を中心に幅広い業種が減少。
7月労働力調査 (速報、9/1) 完全失業率 (季節調整値) 完全失業者数 (季節調整値)  7月一般職業紹介状況 (9/1) 有効求人倍率 (新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値) 新規求人倍率 (新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値)	2.9% 196万人 前月差+2万人  1.08倍 前月差▲0.03ポイント 1.72倍 前月差±0.0ポイント	7月の完全失業率は、2.9%と2ヵ月ぶりに上昇。新型コロナの影響で経済活動の水準が低下するなか、完全失業者が同+2万人増加。 7月の有効求人倍率は、前月差▲0.03ポイントと、7ヵ月連続の低下。有効求人数 (前月比+2.5%) の増加以上に、有効求職者数 (同+6.0%) が増加。 先行指標とされる新規求人倍率は、前月から横ばい。新規求人数が前月比▲4.9%減少したものの、新規求職申込件数も同▲4.5%減少。
8月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売連合会、 全国軽自動車協会連合会、9/1)	前年比▲14.8% (▲12.8%) (軽自動車含む)	8月の乗用自動車新車販売台数 (軽自動車含む) は、前年比▲14.8%と11ヵ月連続の減少。新型コロナの感染再拡大などを受け、前月 (同▲12.8%) から減少幅が拡大。内訳をみると、普通車が同▲20.7%、小型車が同▲10.1%、軽自動車 (除く貨物車) が同▲12.4%といずれも2桁減。

4～6月期法人企業統計季報 (9/1)		2020年4～6月期の売上高は、全産業ベースで前期比▲10.7%と統計開始以来最大の落ち込み。業種別にみると、製造業は、国内外の自動車販売の急減などを受け、輸送機械を中心に同▲14.4%の減収。一方、非製造業は、緊急事態宣言の発令に伴い、小売、サービス、運輸などを中心に同▲9.2%の減収。
売上高(金融・保険業を除く全産業)	前期比▲10.7%	経常利益は、全産業ベースで同▲29.7%と5四半期連続の減益。売上高の減少を受け、製造業、非製造業ともに2桁の減益。
うち製造業	前期比▲14.4%	
うち非製造業	前期比▲9.2%	設備投資は、全産業ベースで同▲6.3%と2四半期ぶりの減少。企業業績の悪化に加え、景気の先行き不透明感が強まるなか、不要不急の投資を先送りする動き。
経常利益(金融・保険業を除く全産業)	前期比▲29.7%	
うち製造業	前期比▲34.8%	
うち非製造業	前期比▲27.3%	
設備投資(金融・保険業を除く全産業、ソフトウェアを含む)	前期比▲6.3%	
うち製造業	前期比▲5.3%	
うち非製造業	前期比▲6.8%	

※〈 〉は前月の前年比

#### <国内景気の現状判断と当面の見通し>

##### (1) 国内景気の現状判断

わが国経済は、新型コロナの影響で大幅な落ち込みに。インバウンド需要の減少や世界経済の下振れを背景に、輸出が大幅に減少したほか、国内家計の消費活動も大幅に低下。もっとも、緊急事態宣言の解除後は、外出自粛の緩和などを背景に、景気持ち直しに向けた動き。

##### (2) 当面の見通し

先行きを展望すると、個人消費の持ち直しなどを背景に、7～9月期にプラス成長に転じるとみられるものの、景気回復ペースは緩やかにとどまる見通し。

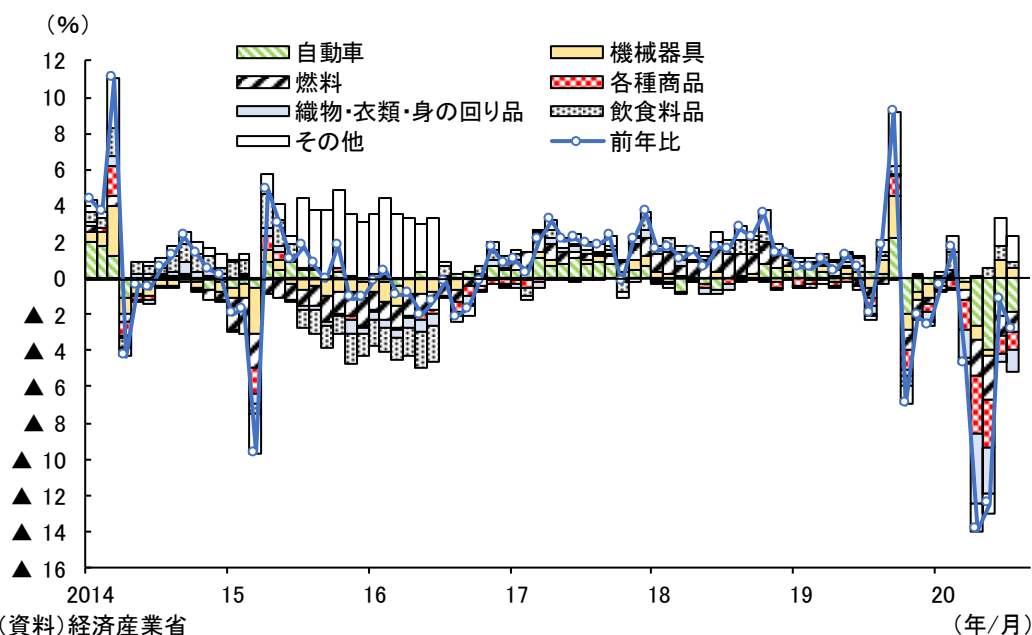
輸出は、諸外国の経済活動再開の足取りが鈍いなか、貿易活動の回復に時間を要するほか、インバウンド需要も、感染再拡大を防止するための入国規制の継続により、当面ゼロの状態が持続。

一方、内需についても、新型コロナの流行が再拡大するなか、個人消費は、当面、自粛ムードの残存が下押しに作用。雇用所得環境の悪化も重石となり、新型コロナ流行前の水準を下回る状態が長期化する見通し。

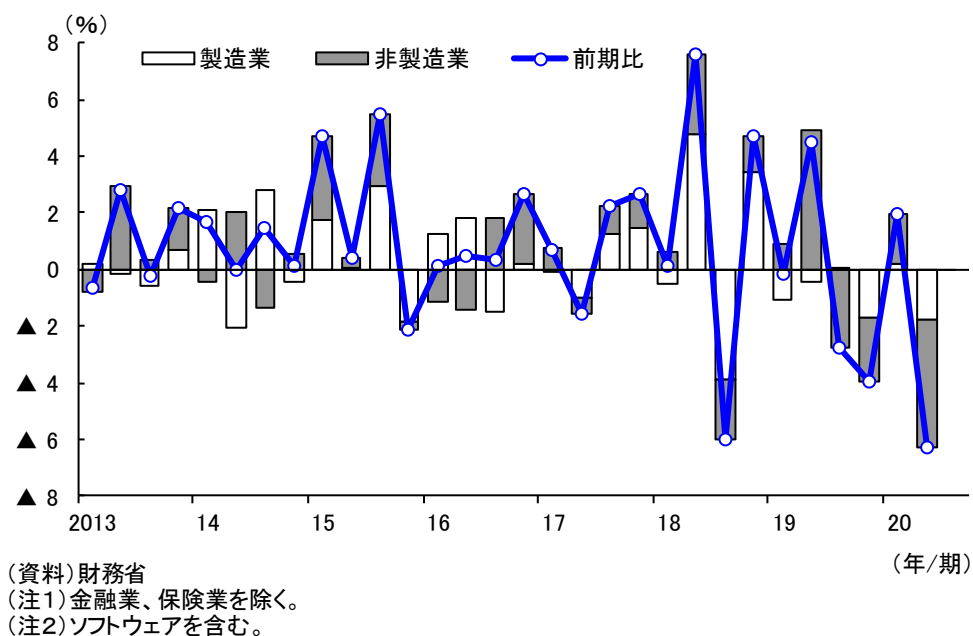
#### <当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
9/7 (月)	7月 消費活動指数 7月 景気動向指数	日本銀行 内閣府
9/8 (火)	7月 毎月勤労統計 7月 家計調査 4～6月期 GDP (2次速報値) 7月 国際収支 8月 景気ウォッチャー調査	厚生労働省 総務省 内閣府 財務省 内閣府
9/9 (水)	8月 マネーストック	日本銀行
9/10 (木)	7月 機械受注	内閣府
9/11 (金)	8月 企業物価指数	日本銀行

(図表1)小売業販売額(前年比)



(図表2)設備投資(法人企業統計、季節調整値、前期比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

